

YAHOO!
JAPAN

YAHOO!
JAPAN

花火

検索



ヤフー株式会社
株主通信

VOL.
18

'08 4/1 ~ 6/30

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。

2008年7月25日に発表いたしました2008年度第1四半期決算の内容をご報告させていただくため、この株主通信をお送りいたしました。株主の皆様の当グループに対するご理解を深めていただく一助となりましたら幸甚です。

今後も生活のあらゆる場面で使っていただける「ライフエンジン」を目指し、No.1インターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット社会のさらなる発展に努めてまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
井上雅博



第13回定時株主総会

株主総会レポート

去る2008年6月24日に、東京国際フォーラムにて、当社の第13回定時株主総会を開催いたしました。当日は657名の株主の皆様にご来場いただきました。代表取締役社長の井上が議長となり、映像を用いて事業報告および計算書類のご報告を行い、決議事項の内容をご説明したのち、当グループの今後の成長戦略についてご説明いたしました。続いて質疑応答ではご出席いただいた株主の皆様より多くのご質問・ご意見を頂戴いたしました。最後に決議事項の採決が行われ、全ての議案が原案通りに承認可決されました。



当日行われた質疑応答の一部をご報告いたします。

Q グーグルは新しいサービスを始めて
いるが、ヤフーでは新しい取り組み
をしていないのではないかと？

A Yahoo! JAPANは提供するサービス
が100以上あるので目立ちにくいかもしれ
ませんが、新しいサービスは次々と
始めており、今後もサービスを充実
させてまいります。

Q なぜ株価が上がらないのか？どうやって株
式市場から良い評価を得るのか？

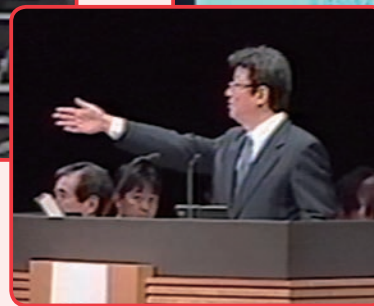
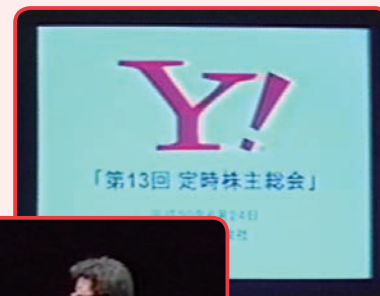
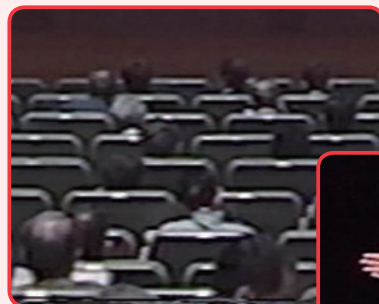
A これまでどおり業績の継続的な向上に努め
るとともに、当社の成長戦略を広くご理解
いただけるよう、IR活動などにも力を入
れてまいります。また、業績に応じた配当の
支払いによる株主還元の継続、自社株の取
得と消却による財務指標の改善などにより、
今後も企業価値、株式価値の拡大に努力し
てまいります。

Q 孫会長から一言聞きたい。

A (会長の孫より) インターネット
の成長にはますます期待が持て
ます。今後もソフトバンクグル
ープをあげて、Yahoo! JAPAN
を支援してまいります。

Q 新しい内部統制制度のために監査報酬が増
加しているようだが、なるべく社内に対応
して、監査報酬を削減するべきでは？

A 監査報酬の増加は、主に子会社の増加によ
るもので、新しい内部統制制度に関しては、
内部統制室を設置するなど社内対応に努め
ております。



Yahoo! JAPANの成長戦略を動画でご覧いただけます

第13回定時株主総会にてご説明申し上げました当グループの今後の成長戦略を動画でご覧
いただけます。

アクセス方法 Yahoo! JAPANトップページの一番下にある**投資家情報**から、
➡IRアーカイブス➡経営近況報告➡<http://streaming.yahoo.co.jp/20080624/>

2008年度第1四半期 連結決算について

2008年度 第1四半期業績

- 連結売上高 655億円*
- 連結営業利益 328億円 (前年同四半期比10.9%増)
- 連結経常利益 324億円 (前年同四半期比13.6%増)
- 連結四半期純利益 191億円 (前年同四半期比18.2%増)

*当第1四半期より、従来、売上原価に計上していた当社のパートナーである他のサイト運営会社に支払うTAC (Traffic Acquisition Cost) や販売費及び一般管理費に計上していた販売代理店等に支払う手数料について売上高から控除する方法 (純額表示、ネット表示) に変更しました。

売上高を純額表示 (ネット表示) した場合および従来どおりの方法 (グロス表示) で算出した場合は、以下のとおりとなります。(詳しくは9ページ参照)

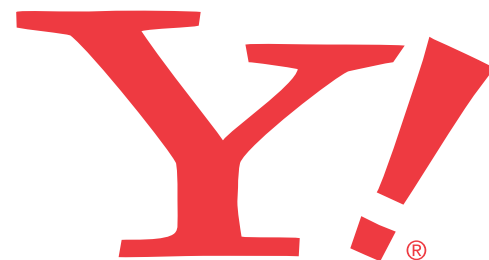
	ネット表示による 売上高	前年同四半期比	グロス表示による 売上高	前年同四半期比
広告事業	336億円	37.4%増	393億円	60.6%増
ビジネスサービス事業	140億円	0.5%減	143億円	1.9%増
パーソナルサービス事業	178億円	1.2%減	188億円	3.9%増
合計	655億円	15.6%増	725億円	27.9%増

広告事業

主にインターネット広告による売上

- 利用者の行動履歴を基にした配信を行う行動ターゲティング広告が前年同四半期比で大幅に売上を拡大したほか、主力商品である「プライムディスプレイ」についても売上が伸びました。
- 検索連動広告は、オーバーチュア(株)の連結子会社化に加えて、オープン化の一環である当グループ以外の媒体での採用も増加し、前年同四半期比で売上が大きく拡大しました。
- モバイル広告においても検索連動広告の伸びにより好調に推移しました。

ADVERTISING



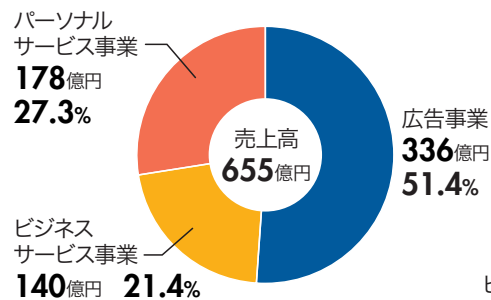
BUSINESS SERVICES

ビジネスサービス事業

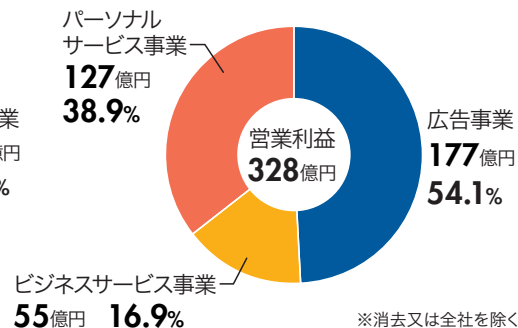
主に広告以外の法人向けビジネスによる売上

- 「Yahoo!不動産」の売上が掲載件数の拡大により前年同四半期比で好調に推移しましたが、景気全般の減速感に伴う企業の人材採用意欲の低下などにより「Yahoo!リクナビ」の売上が減少しました。
- 「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」においては、引き続き新規ストアの獲得に努めた結果、2008年6月末のストア数は合計で32,061店舗と前年同月末と比べて3,693店舗(13.0%増)増加し、テナント料および手数料収入も順調に推移したほか、特にモバイル経由のコマース取扱高が大きく増加しました。

2008年度第1四半期 部門別売上高



2008年度第1四半期 部門別営業利益



パーソナルサービス事業

主に個人向けビジネスによる売上

- 「Yahoo!オークション」において、出品数の増大に向けたさまざまな施策を実施し、モバイルからの利用も拡大しましたが、システム利用料収入は微減となりました。
- 「Yahoo!プレミアム」においては、会員の付加価値向上に努めた結果、Yahoo!プレミアム会員ID数が初めて700万IDを突破しました。また、新たな取り組みとして、インターネット以外のサービスも含めた外部パートナーとの会員特典の連携を開始しました。
- 有料コンテンツの売上は「Yahoo!パートナー」、「Yahoo!コミック」を中心に大きく伸びました。

PERSONAL SERVICES

連結貸借対照表

(単位:百万円)

現金及び預金につきましては、当四半期において主に自己株式の取得、法人税等の支払い、長期借入金の返済、配当金の支払い等があったため、2008年3月末(1,130億円)と比較すると463億円減少しました。しかしながら前年同四半期末と比較すると、営業活動による収入により113億円増加しました。

POINT ポイント①

流動資産のその他が前年同四半期末と比べて増加しているのは、主に「Yahoo! JAPANカード」や「Yahoo!かんたん決済」にかかわる債権が増加したことによるものです。

POINT ポイント②

投資有価証券が前年同四半期末と比べて減少しているのは、主にバリューコマース(株)株式の減損に伴う減少によるものです。

科目	前年同四半期末 2007年 6月30日現在	当四半期末 2008年 6月30日現在	増減	
			金額	増減率(%)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	55,373	66,698	11,325	20.5
受取手形及び売掛金	28,372	34,192	5,820	20.5
たな卸資産	147	192	45	30.5
繰延税金資産	3,210	2,584	▲626	▲19.5
その他	8,783	12,981	4,197	47.8
貸倒引当金	▲2,455	▲1,749	705	▲28.7
流動資産合計	93,431	114,899	21,467	23.0
固定資産				
有形固定資産				
建物付属設備	3,378	3,066	▲312	▲9.3
工具器具備品	12,829	13,292	463	3.6
その他	32	32	0	0.6
有形固定資産合計	16,240	16,391	150	0.9
無形固定資産				
ソフトウェア	10,798	11,638	839	7.8
のれん	3,687	2,940	▲746	▲20.2
その他	32	29	▲3	▲10.2
無形固定資産合計	14,518	14,608	89	0.6
投資その他の資産				
投資有価証券	165,856	161,684	▲4,171	▲2.5
繰延税金資産	3,411	4,750	1,338	39.2
その他	5,984	6,216	231	3.9
貸倒引当金	▲23	▲42	▲18	80.5
投資その他の資産合計	175,228	172,608	▲2,619	▲1.5
固定資産合計	205,987	203,608	▲2,379	▲1.2
資産合計	299,419	318,507	19,088	6.4

(単位:百万円)

科目	前年同四半期末 2007年 6月30日現在	当四半期末 2008年 6月30日現在	増減	
			金額	増減率(%)
負債の部				
流動負債				
買掛金	915	4,797	3,881	423.9
短期借入金	20,120	20,020	▲100	▲0.5
未払金	10,888	16,933	6,044	55.5
未払法人税等	11,429	12,313	884	7.7
ポイント引当金	2,173	2,396	223	10.3
その他	11,249	17,409	6,159	54.8
流動負債合計	56,776	73,870	17,094	30.1
固定負債				
長期借入金	40,000	20,000	▲20,000	▲50.0
その他	10	11	0	4.1
固定負債合計	40,010	20,011	▲19,999	▲50.0
負債合計	96,787	93,882	▲2,905	▲3.0
純資産の部				
株主資本				
資本金	7,215	7,372	157	2.2
資本剰余金	2,296	2,453	157	6.9
利益剰余金	190,281	249,476	59,195	31.1
自己株式	▲28	▲38,183	▲38,155	—
株主資本合計	199,764	221,119	21,355	10.7
評価・換算差額等	1,025	811	▲214	▲20.9
新株予約権	44	147	102	228.6
少数株主持分	1,796	2,547	750	41.8
純資産合計	202,631	224,625	21,993	10.9
負債純資産合計	299,419	318,507	19,088	6.4

POINTポイント③

買掛金が前年同四半期末と比べて増加しているのは、主にオーバーチュア(株)を連結子会社にしたことによるものです。

POINTポイント④

流動負債のその他が前年同四半期末と比べて増加しているのは、主にオーバーチュア(株)の前受金および「Yahoo!かんたん決済」の預り金が増加したことによるものです。

POINTポイント⑤

自己株式が前年同四半期末と比べて増加しているのは、主に当四半期において取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施したことによるものです。

自己資本比率 = 69.7%

企業の財務安定性を測定する指標。総資産に対する自己資本の比率を示しており、この比率が高いほど健全な経営と言えます。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分}}{\text{負債純資産合計}} \times 100\%$$

ヤフーの数値は、非常に健全な財務体質であることを示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 2007年4月1日～ 2007年6月30日	当四半期 2008年4月1日～ 2008年6月30日	増減	
			金額	増減率(%)
売上高	56,687	65,557	8,869	15.6
売上原価	2,406	6,946	4,539	188.6
売上総利益	54,281	58,611	4,330	8.0
販売費及び一般管理費	24,610	25,713	1,102	4.5
人件費	5,067	6,139	1,072	21.2
業務委託費	3,738	4,286	547	14.7
減価償却費	2,061	2,364	302	14.7
通信費	2,067	2,220	152	7.4
ロイヤルティ	1,610	1,958	348	21.6
賃借料・水道光熱費	919	1,756	837	91.1
販売促進費	1,050	1,436	386	36.8
情報提供料	1,247	1,342	94	7.6
販売手数料	2,665	1,023	▲1,641	▲61.6
維持管理費	604	557	▲46	▲7.8
広告宣伝費	254	318	64	25.1
租税公課	257	289	32	12.7
支払手数料	1,104	216	▲888	▲80.4
のれん償却額	372	200	▲172	▲46.1
貸倒引当金繰入額	546	190	▲355	▲65.1
その他	1,042	1,410	368	35.4
営業利益	29,670	32,898	3,227	10.9
営業外収益	115	215	100	86.9
営業外費用	1,257	700	▲557	▲44.3
経常利益	28,527	32,412	3,885	13.6
特別利益	2	709	707	—
特別損失	2	17	14	535.6
税金等調整前四半期純利益	28,527	33,105	4,577	16.0
法人税・住民税及び事業税	11,215	12,287	1,072	9.6
法人税等調整額	970	1,490	520	53.7
少数株主利益	137	167	30	22.5
四半期純利益	16,204	19,158	2,953	18.2

POINT ポイント ①

当四半期の売上原価が前年同四半期と比べて増加したのは、主にオーバチュア(株)を連結子会社にしたことによるものです。

POINT ポイント ②

当四半期末における当グループの役職員数(重複者除く)は、4,164名と前年同四半期末と比べて745名増加(21.8%増)しました。

POINT ポイント ③

当四半期の賃借料・水道光熱費が前年同四半期と比べて増加したのは、主に前年同四半期においてオフィス移転に伴う一時的な減少があったことによるものです。

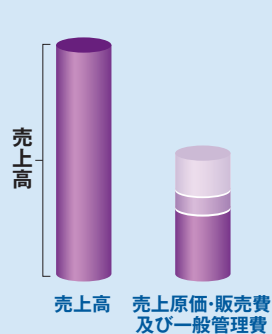
POINT ポイント ④

当四半期の販売促進費が前年同四半期と比べて増加したのは、主にポイント費用や検索連動広告にかかわる費用が増加したことによるものです。

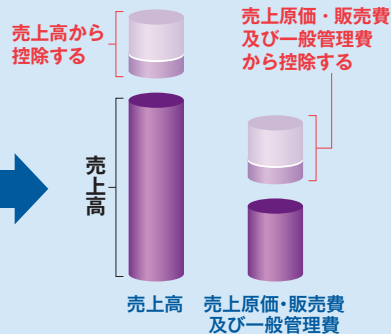
会計処理の変更(売上高の純額表示)

従来、売上原価に計上していた当社のパートナーである他のサイト運営会社に支払うTAC(Traffic Acquisition Cost)や販売費及び一般管理費に計上していた販売代理店等に支払う手数料について、当第1四半期より、売上高から控除する方法(純額表示、ネット表示)に変更いたしました。当該変更は、パートナーサイトを通じた事業機会拡大を図るオープン化戦略を展開し収益の多様化を図る中、当社とパートナーや代理店との役割分担およびリスク負担をあらためて検討した結果、売上高を純額で表示することがより合理的であると判断したことによります。なお、利益面への影響はありません。

従来(グロス表示)



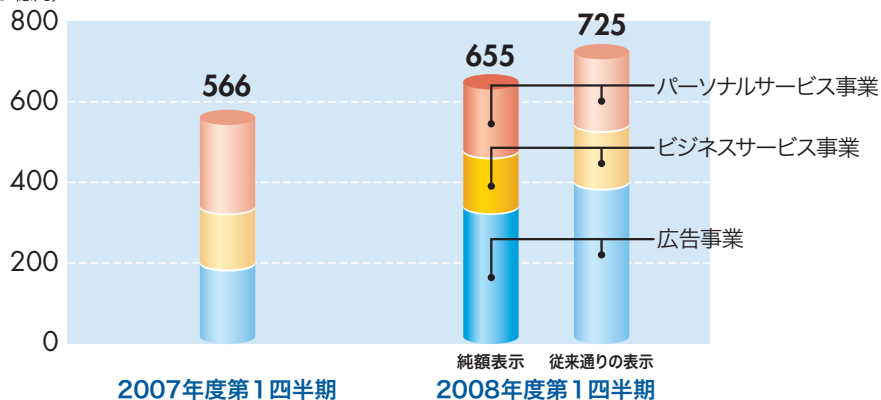
当第1四半期より(ネット表示)



■ 売上原価のうちTAC ■ 広告販売代理店に支払う手数料など

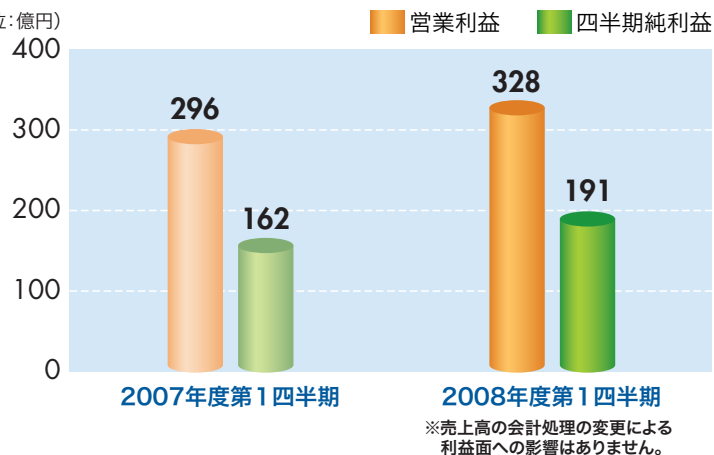
売上高推移

(単位:億円)



利益の推移

(単位:億円)



営業利益率

52.3%

50.2%

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前年同四半期 2007年4月1日～ 2007年6月30日	当四半期 2008年4月1日～ 2008年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,854	5,446
税金等調整前四半期純利益	28,527	33,105
減価償却費	2,192	2,508
売上債権の減少額	1,912	2,883
仕入債務の減少額	▲ 106	▲ 1,811
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	185	▲ 2,186
小計	32,710	34,499
法人税等の支払額	▲ 27,856	▲ 29,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 28,135	▲ 1,877
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,569	▲ 2,327
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,315	▲ 889
投資有価証券の取得による支出	▲ 5,001	▲ 20
投資有価証券の売却による収入	—	1,016
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 19,249	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,053	▲ 49,897
長期借入金の返済による支出	▲ 10,000	▲ 10,000
自己株式の取得による支出	—	▲ 33,324
配当金の支払額	▲ 5,805	▲ 6,303
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 248	▲ 269
現金及び現金同等物の減少額	▲ 39,334	▲ 46,328
現金及び現金同等物の期首残高	75,212	113,027
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	▲ 504	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,373	66,698

POINT ポイント ①

営業活動による資金の増加は、法人税等の支払いがあったものの、利益等の増加により、当四半期は5,446百万円となりました。

POINT ポイント ②

当四半期の投資活動においては、主にサーバー等設備の取得およびソフトウェアの取得による支出があったことにより、1,877百万円の支出となりました。

財務活動の主な支出について

長期借入金の返済：BBモバイル(株)への出資に伴い2006年4月に800億円の借入れを実施しました。以後6ヶ月ごとに返済しており、当四半期の返済により借入金の残高は400億円となりました。

自己株式の取得：5月23日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、当四半期において自己株式を取得しました。なお、当該取締役会決議に基づく自己株式の取得総額は、7月に取得した分も含めると合計で516億円となりました。

配当金の支払額：当四半期において1株につき104円の配当を実施しました。

IRサイトのご案内

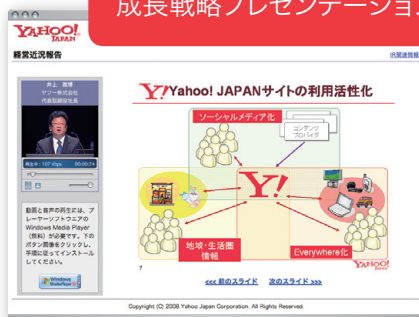
Yahoo! JAPANトップページから



最新情報

投資家情報
利用規約

経営近況報告の動画配信
定時株主総会における今後の
成長戦略プレゼンテーション



当社では、Web上で「IR関連情報」として以下のような情報を公開しています。
今後も、株主の皆様への情報開示の内容を充実し、迅速に開示を行っていく所存です。



最新資料

決算説明会の動画配信
7月25日開催の第1四半期
決算説明会および質疑応答



IRリリース

株主通信
VOL.18

Yahoo! JAPAN 地球環境への取り組み

当社は、これまでもさまざまな環境問題に関する啓発活動を行ってまいりましたが、さらに地球環境に貢献するため、2008年7月より新たな取り組みを始めました。

企業としての カーボンニュートラルへの取り組み

- 当社の事業活動で発生するCO₂の排出量と、CO₂削減プロジェクトなどに資金提供することで打ち消されるCO₂の量をイコールにする、**カーボンニュートラル**を目指します。
- 2007年度に当社が使用した全電力を対象に、グリーン電力証書※1やCO₂排出枠(CER)※2の購入によるカーボンニュートラルを目指します。また、2008年度分も継続して実施してまいります。
- 2007年度分のカーボンニュートラルに使う費用は約2億円となります。
- オフィスでの節電など、さらなる省電力化やデータセンターでのエネルギー効率の向上も引き続き実施してまいります。

※1 グリーン電力証書

「グリーン電力証書」とは、従来の電気より発電コストがかかる、風力や太陽光などの地球環境にやさしい自然エネルギー電気が持つ「エコ価値」に対して発行されるもので、これを購入することで自然エネルギー電気を使っていると見なされます。



※2 CO₂排出枠 (CER)

発展途上国などで実施されたCO₂削減プロジェクトを通じて発行される、CO₂を一定量排出する権利。当社では国連が認証したCO₂排出枠(CER)を購入します。

「Yahoo!カーボンオフセット」の提供を開始

インターネット・ポータルサイトとしては初めて、お客様がインターネットを通じて、地球温暖化防止に向けた取り組みに手軽に参加できる新サービスの提供を開始しました。「CO₂排出量カリキュレーター」でご家庭でのCO₂排出量を計算し、「Yahoo!カーボンオフセット」を通じてCO₂削減プロジェクトに資金を提供することで、ご家庭で排出されるCO₂を打ち消すことができます。

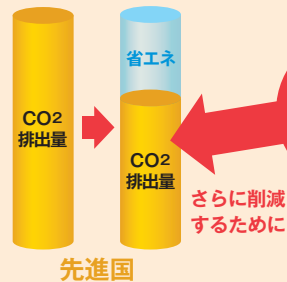
「Yahoo!ウォレット」で1か月分420円から
「Yahoo!ポイント」では1ポイントから

<http://carbonoffset.yahoo.co.jp/>



カーボンオフセットとは…

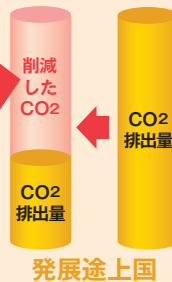
私たちの日常生活



オフセット
(打ち消す)

さらに削減
するために

CO₂削減プロジェクト



日常生活でどうしても発生してしまうCO₂は、発展途上国で進められている風力発電事業や水力発電事業といったCO₂削減プロジェクトによって実現される、CO₂排出枠を購入することによって打ち消すことができます。このような地球温暖化を防止するための手段を、カーボンオフセット(カーボン=二酸化炭素=CO₂、オフセット=打ち消す)といいます。

今後も、企業としての取り組みやサービスの提供を通じて、お客様とともに環境問題に取り組んでまいります。

グループ会社紹介

リサーチ専用パネルとしては
国内最大規模!

ヤフーバリューインサイト株式会社

「市場の今」から「明日の価値」を生み出すマーケティングパートナーとして

「Yahoo!リサーチ・モニター」の登録者数は

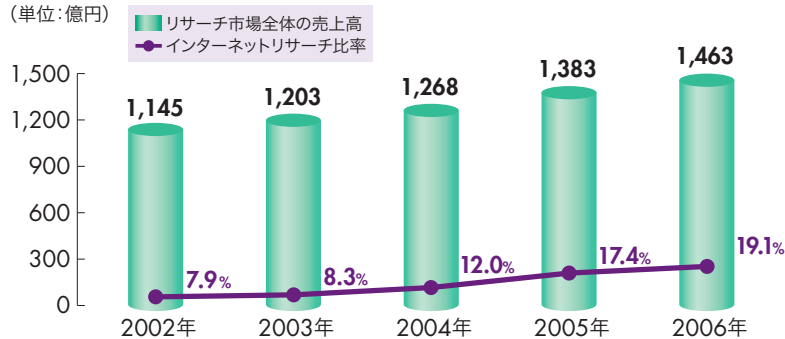
約 **177** 万人

ヤフー・バリュー・インサイトでは、ヤフーと共同で運営する「Yahoo!リサーチ」において、国内最大級かつ高品質な調査パネル(モニター)を基盤に、インターネットリサーチから会場調査・グループインタビューなどの従来型リサーチまで豊富なマーケティング調査サービスを取り揃えています。また、顧客企業の意思決定に役立つ高度な企画・設計・分析力を融合し、顧客企業にとって頼れるマーケティングパートナーとしてこれまでにないサービスや価値を提供しています。

今後は、ヤフーの行動ターゲティングの技術等を活用し、広告への接触、検索行動などのインターネット上の消費者行動を分析・解明するサービスや、インターネットとの融合がますます進んでいく携帯端末やテレビなどの各種媒体に対応したサービスについても、当グループ内での連携を深め、積極的に取り組んでまいります。

リサーチ市場全体に対するインターネットリサーチ比率

(単位: 億円)



JMRA(日本マーケティング・リサーチ協会)「第32回経營業務統計実態調査」より



高品質な調査パネルを豊富に収集し、あらゆる調査ターゲットを網羅!

*出所: Nielsen Online 2008年4月データ

会社名: ヤフーバリューインサイト株式会社
(Yahoo Japan Value Insight Corporation)

所在地: 東京都中野区

代表取締役社長: 田部 信

事業内容: マーケティングリサーチ/
マーケティングコンサルティング事業

設立年月日: 2007年7月1日

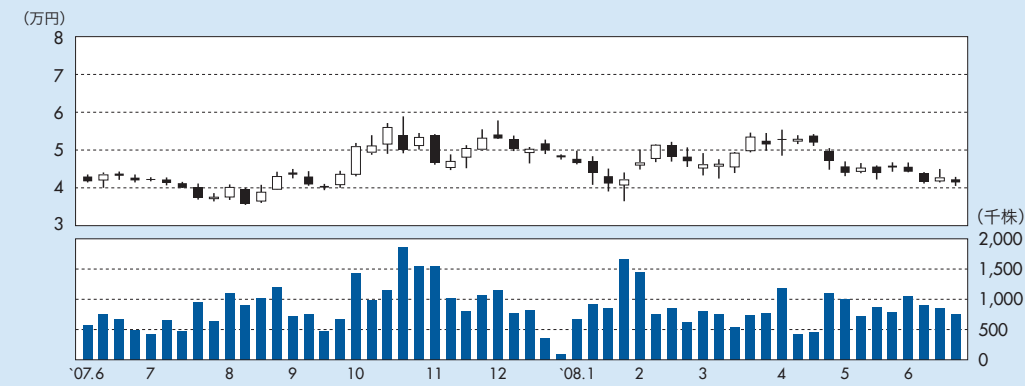
従業員数: 357名(2008年6月末現在)

YAHOO! Value Insight

株式情報

(2008年6月30日現在)

株価チャート(週足)・出来高



発行済株式の総数

60,502,816株

自己株式の取得に関するお知らせ

当社は、2008年5月23日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに株主の皆様への還元を目的として、自己株式取得に係る事項を決議し、6月2日より自己株式の取得を行いました。7月10日をもって予定した取得株式総数の上限である1,210,000株に達したため、買付を終了いたしました。なお、今回取得した自己株式は8月8日に全て消却いたしました。

会社概要

(2008年6月30日現在)

- 商号 ヤフー株式会社
- 証券コード 4689
- ホームページ <http://www.yahoo.co.jp/>
- 本社所在地 〒106-6182
東京都港区六本木6-10-1
六本木ヒルズ森タワー
- 設立 1996年1月31日
- 資本金 7,372百万円
- 事業内容 広告事業
ビジネスサービス事業
パーソナルサービス事業
- 従業員数 3,459名(単体)
4,144名(連結)

- 役員
 - 代表取締役社長・CEO 井上 雅博
 - 取締役会長 孫 正義
 - 取締役 ジェリー・ヤン
 - 取締役・CFO 梶川 朗
 - 取締役・COO 喜多埜 裕明
 - 常勤監査役 須江 澄夫
 - 常勤監査役 吉井 伸吾
 - 監査役 佐野 光生
 - 監査役 金野 志保

株主メモ

- 決算期：毎年3月31日
- 定時株主総会：毎年6月
- 株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- (同連絡先)：〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-232-711 (通話料無料)
- 同取次所：三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公告方法：電子公告
ただし、事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

YAHOO!
JAPAN®

〒106-6182 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
電話 03-6440-6170

